

# 事業報告書 (要約版)

第74期 ( 令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 31 日まで )



山口県信用保証協会

# 目 次

	頁
1. 業務報告書.....	1
2. 収支計算書.....	8
3. 貸借対照表.....	9
4. 財産目録.....	10

# 1. 業 務 報 告 書 { 令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日まで }

## (1) 事 業 概 況

### 事業方針

令和3年度から令和5年度までの3か年間における中期事業計画の最終年度となった令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原材料価格高騰等の影響で経営環境の厳しい中小企業者もある中で、当協会は県内中小企業者の「頼りがいのあるパートナー」として、関係機関との連携を一層強化しながら、各種保証制度の活用や創業・経営改善・事業再生・事業承継等の取組の促進など、企業のライフステージに応じたきめ細かな金融支援・経営支援に取り組むことで、中小企業者の振興を図り、地域経済の活性化に一層の役割を果たしていくこととしました。あわせて、人材育成や組織体制の見直しなどによる組織力の向上、電子化などによる業務効率化にも継続的に取り組むことで、信用補完制度の安定化につなげることとしました。

また、特に「新型コロナウイルス感染症対応資金」(以下「コロナ対応資金」という。)の返済据置期間終了により返済が始まる中小企業者への支援に努めることとしました。

経営支援面では、企業訪問等を通じて、個々の中小企業者が抱える経営課題の把握に努め、関係機関と連携・協力しながら、経営課題解決の支援を一層強化していくこととしました。

### 経済金融情勢

日本銀行下関支店の「山口県金融経済情勢」によれば、県内景気は昨年未までは持ち直しているとされ、令和6年に入ってからやや良化し、緩やかに回復しているとされています。こうした中、個人消費は着実に持ち直し、設備投資は緩やかに増加しているとされているものの、住宅投資は弱めの動き、企業倒産はやや増加しているとされています。

また、山口県実施の「県内中小企業景況調査」によれば、景況感を表す指標である業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症が流行する以前の水準近くまで改善しているものの、依然としてマイナス圏内で推移しています。

中小企業者を取り巻く環境は、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安、人手不足等様々な経営課題を抱える中で厳しい状況にあるものと考えられ、事業継続が困難となり、倒産・休廃業に至る中小企業者の増加も懸念されます。

## 業績

### 1. 保証部門

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原材料価格高騰等の影響が広がる状況下で、中小企業者の資金繰りに支障を来さないよう柔軟かつきめ細かな対応に努めました。

特に、「コロナ対応資金」の返済据置期間が終了し、返済が始まる中小企業者が増加することから、資金繰りに不安のある中小企業者に対しては、「伴走支援型特別保証」等の活用や条件変更による支援に取り組みました。

#### (1) 保証承諾

保証承諾は、5,361件（対前年比116.5%）、900億8,780万円（同144.0%）と、前年度に比べ件数は760件、金額は275億515万円の増加となりました。

この要因としては、「コロナ対応資金」の返済据置期間終了による借換需要や原材料・エネルギー価格高騰等による資金需要が高まったことなどが影響しているものと考えます。

#### (2) 保証債務残高

保証債務残高は、25,237件（対前年比90.5%）、2,983億1,432万円（同88.9%）と、前年度末に比べ件数は2,662件、金額は372億1,871万円の減少となりました。

「コロナ対応資金」の取扱終了後、減少傾向が続いており、減少額は前年度の3倍超となりました。

この要因としては、「コロナ対応資金」の返済据置期間終了に伴う返済開始や繰上完済等が影響しているものと考えます。

#### (3) 保証先数

保証先数は、保証債務残高の動向に連動しており、14,286先と、前年度末に比べると1,192先の減少となりました。

中小企業者の保証利用度は、41.86%となっています。

### 2. 経営支援部門

経営支援が必要と思われる創業先や新規返済緩和先、大口返済緩和先、事業承継を要する先などの中小企業者を重点的に訪問し、対話と傾聴を繰り返すことにより更なる中小企業者との信頼関係の構築を目指すとともに、その過程で経営課題を把握し、経営改善につなげることを目的として、巡回訪問事業を実

施（延べ485回）しました。

また、やまぐち中小企業・小規模事業者経営支援強化事業（中小企業診断協会と連携した専門家派遣）による経営診断事業（37先）や受診後のフォローアップの実施（21先）、経営改善計画策定支援事業に係る費用補助事業（28先）などにより、中小企業者の経営改善の取組を支援しました。

さらに、地域金融セミナーの開催や関係機関との連携により経営支援に関するノウハウの共有を図るとともに、創業や事業承継の支援事例をホームページに掲載するなど、経営支援の向上・周知に努めました。

### 3. 期中管理・回収部門

延滞・事故の発生や代位弁済に至る中小企業者が増加傾向にあることから、早期の実態把握と適時適切な管理方針の策定に努めました。

また、求償権の回収については、有担保求償権の減少や第三者保証人の原則非徴求等の影響により、回収を取り巻く環境が厳しくなる中、回収業務の本店集中化により、効率的・効果的な回収に努めました。

#### （1）代位弁済

代位弁済は、195先（対前年比150.0%）、409件（同139.6%）、40億6,211万円（同110.8%）と、前年度に比べ先数は65先、件数は116件、金額は3億9,605万円の増加となりました。

この要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による借入金の増加に加え、原材料・エネルギー価格等の高騰、人手不足等により、廃業や法的整理に至る事例等が増加したことがあげられます。

なお、代位弁済率（対保証債務平均残高）は1.30%となり、前年度に比べ0.22ポイント上昇しました。

#### （2）求償権回収

求償権回収は、回収機会を逸さないタイムリーな回収に努めましたが、有担保求償権の減少や第三者保証人の原則非徴求の影響により回収環境が厳しくなっており、元本回収で62件（対前年比95.4%）、7億7,597万円（同86.4%）となりました。

#### （3）期末求償権残高

期末求償権残高は、329件（対前年比126.1%）、12億8,586万円（同89.8%）となり、前年度末に比べ件数は68件の増加、金額は1億4,561万円の減少となりました。

#### 4. その他間接部門

組織体制については、管理回収部門を独立した部とし、支店から本店への回収業務の集中化を進め、迅速な意思決定ができる体制としました。

業務運営については、「電子保証書交付サービス」や「保証申込手続きの電子化」の利用を金融機関に呼びかけるとともに、内部の事務体制等の見直し・整備に取り組みました。

また、人材の育成、コンプライアンス態勢・危機管理体制の維持・強化に努め、組織力の向上に取り組みました。

#### 5. 収支関係

##### (1) 当期収支差額

経常収入は、責任共有負担金等が増加したものの、保証料等が減少したことにより、前年度に比べ8,476万円減少し、36億6,752万円となりました。

経常支出は、業務費はほぼ横ばいでしたが、信用保険料等が減少したことにより、前年度に比べ7,351万円減少し、24億7,395万円となりました。

これより、経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は、前年度に比べ1,125万円減少し、11億9,357万円となりました。

一方、経常外収支差額は、代位弁済時に公庫から受領した保険金の増加や責任準備金繰入の減少などにより、前年度に比べ3億6,819万円増加し、8,130万円となりました。

この結果、経常収支差額と経常外収支差額を合計した当期収支差額は、12億7,487万円となりました。

##### (2) 基本財産

基金については、本年度も新たな出捐金等はなく、変動はありませんでした。

基金準備金については、当期収支差額12億7,487万円のうち、収支差額変動準備金に繰り入れた6億3,700万円を控除した残りの6億3,787万円を繰り入れし、157億9,559万円となりました。

この結果、基金と基金準備金を合計した基本財産は、228億9,675万円となりました。

## 事業の展望

日本銀行下関支店の「山口県金融経済情勢」によれば、県内金融経済の先行きについては、海外の経済・物価情勢と国際金融市場の動向、資源・原材料価格の動向や供給制約等が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があるとされています。

こうした中、当協会は、「金融支援と経営支援の一体的取組」を柱に据え、県内中小企業者の「頼りがいのあるパートナー」として、関係機関との連携を一層深め、この関係性を活かしたハブ機能を発揮することで、地域経済の活性化に一層の役割を果たしていきます。

また、この実現に向けて、支店統合を含む組織改編や人材の有効活用、業務のデジタル化の推進等、組織力向上に向けた業務運営・組織体制の合理化を進め、持続可能な信用保証制度の安定化を図っていきます。

## 1) 保証状況

(単位:千円、%)

		令和5年度	令和4年度	対前年比
保証申込	件数	5,444	4,676	116.4
	金額	91,423,787	63,827,694	143.2
保証承諾	件数	5,361	4,601	116.5
	金額	90,087,797	62,582,649	144.0
保証債務残高	件数	25,237	27,899	90.5
	金額	298,314,323	335,533,037	88.9
保証債務平均残高	件数	26,265	28,065	93.6
	金額	313,092,413	339,952,890	92.1
一件当り保証承諾		16,804	13,602	123.5
一件当り保証債務残高		11,821	12,027	98.3
平均保証期間(月数)		77.4ヵ月	67.9ヵ月	114.0
保証先数		14,286先	15,478先	92.3

## 2) 管理状況

(単位:千円、%)

		令和5年度	令和4年度	対前年比
代位弁済	件数	409	293	139.6
	金額	4,062,106	3,666,057	110.8
求償権・償却求償権 回収 (元本のみ)	件数	62	65	95.4
	金額	775,974	898,226	86.4
求償権償却	件数	328	219	149.8
	金額	4,012,398	2,763,130	145.2
	(うち補填金によるもの)	3,740,318	2,490,822	150.2
(うち自己償却によるもの)	272,080	272,308	99.9	
求償権残高	件数	329	261	126.1
	金額	1,285,858	1,431,465	89.8
一件当り代位弁済		9,932	12,512	79.4
一件当り求償権残高		3,908	5,485	71.3
代位弁済率 (対保証債務平均残高)		1.30%	1.08%	120.4
回収率 $\left( \frac{\text{実際回収(元本)}}{\text{期首実際求償権+期中代位弁済}} \right)$		1.96%	2.10%	93.3



3) 基本財産・諸準備金及び支払準備等の状況

(単位:千円)

	前 期 末	当期中増減(△)額	当 期 末
基 本 財 産	22,258,878	637,867	22,896,745
基 金	7,101,152	0	7,101,152
基 金 準 備 金	15,157,726	637,867	15,795,593
制度改革促進基金	0	0	0
収支差額変動準備金	9,403,066	637,000	10,040,066
責 任 準 備 金	2,194,577	△190,903	2,003,674
求償権償却準備金	463,012	△104,298	358,713
支払準備保有残高	42,485,624	△442,605	42,043,019
退職給与引当金	879,207	△38,885	840,322
事業用不動産	480,813	△14,533	466,280

(単位:%)

	令和5年度	令和4年度	対前年比
平均保証料率	0.93	0.93	100.0
平均保険料率	0.43	0.42	102.4
支払準備資産保有率	14.09	12.66	111.3

## 2. 収支計算書

〔 令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月 31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 入</b>	<b>3,667,518,777</b>
保 証 料	2,922,507,067
預 け 金 利 息	3,993,564
有 価 証 券 利 息 配 当 金	261,582,541
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	17,911,972
事 務 補 助 金	189,767,316
責 任 共 有 負 担 金	259,092,000
雑 収 入	12,664,317
<b>経 常 支 出</b>	<b>2,473,952,079</b>
業 務 費	1,105,969,496
役 職 員 給 与	583,147,390
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	63,133,200
そ の 他 人 件 費	109,998,932
旅 費	5,773,048
事 務 費	206,255,950
賃 借 料	42,183,873
動 産 ・ 不 動 産 償 却	37,703,224
信 用 調 査 費	1,508,332
債 権 管 理 費	27,346,222
指 導 普 及 費	10,986,475
負 担 金	17,932,850
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,356,445,731
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	11,536,852
<b>経 常 収 支 差 額</b>	<b>1,193,566,698</b>
<b>経 常 外 収 入</b>	<b>6,483,204,402</b>
償 却 求 償 権 回 収 金	84,499,550
責 任 準 備 金 戻 入	2,194,577,106
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	463,011,909
求 償 権 補 填 金 戻 入	3,740,317,942
保 険 金	3,323,715,943
損 失 補 償 補 填 金	416,601,999
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	797,895
<b>経 常 外 支 出</b>	<b>6,401,903,968</b>
求 償 権 償 却	4,012,397,824
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	24,304,628
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	0
責 任 準 備 金 繰 入	2,003,673,630
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	358,713,423
そ の 他 支 出	2,814,463
<b>経 常 外 収 支 差 額</b>	<b>81,300,434</b>
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
<b>当 期 収 支 差 額</b>	<b>1,274,867,132</b>
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	637,000,000
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	637,867,132

### 3. 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	399,633	基本財産	22,896,745,144
現金	399,633	基金	7,101,152,000
小切手	0	基金準備金	15,795,593,144
預け	7,616,536,581	制度改革促進基金	0
当座預金	0	収支差額変動準備金	10,040,066,228
普通預金	753,956,981	その他有価証券評価差額金	0
通知預金	0	責任準備金	2,003,673,630
定期預金	6,860,000,000	求償権償却準備金	358,713,423
郵便貯金	2,579,600	退職給与引当金	840,321,700
金銭信託	0	損失補償金	0
有価証券	34,432,801,329	保証債務	298,314,323,291
国債	0	求償権補填金	0
地方債	8,799,866,330	保険金	0
社債	25,626,216,650	損失補償補填金	0
株式	2,000,000	借入金	0
受益証券	0	長期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
ファンド出資	4,718,349	短期借入金	0
譲渡性預金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	522,145,151	雑勘定	8,426,046,442
事業用不動産	466,279,896	仮受金	140,925,400
事業用動産	55,865,255	保険納付金	33,045,004
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	6,990,984
建設仮勘定	0	未経過保証料	8,244,067,139
損失補償金見返	0	未払保険料	1,008,497
保証債務見返	298,314,323,291	未払費用	9,418
求償権	1,285,857,608	有価証券未払金	0
譲受債権	0		
雑勘定	707,826,265		
仮払金	7,037,289		
保証金	0		
厚生基金	77,233,800		
連合会勘定	1,753,477		
未収利息	66,822,099		
有価証券未収入金	0		
未経過保険料	554,979,600		
合計	342,879,889,858	合計	342,879,889,858

#### 4. 財産目録 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	399,633	その他有価証券 評価差額金	0
預 け 金	7,616,536,581	責 任 準 備 金	2,003,673,630
金 銭 信 託	0	求償権償却準備金	358,713,423
有 価 証 券	34,432,801,329	退 職 給 与 引 当 金	840,321,700
動 産 ・ 不 動 産	522,145,151	損 失 補 償 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	保 証 債 務	298,314,323,291
保 証 債 務 見 返	298,314,323,291	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	1,285,857,608	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	8,426,046,442
雑 勘 定	707,826,265		
合 計	342,879,889,858	合 計	309,943,078,486
		正 味 財 産	32,936,811,372